



平成28年9月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成28年7月29日

上場会社名 アイビーシー株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3920 URL <http://www.ibc21.co.jp/>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)加藤 裕之
 問合せ先責任者 (役職名)取締役 経営管理部長 (氏名)吉田 知史 (TEL) 03(5117)2780
 四半期報告書提出予定日 平成28年8月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年9月期第3四半期の業績(平成27年10月1日～平成28年6月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年9月期第3四半期	711	9.4	145	△31.3	144	△30.4	88	△30.8
27年9月期第3四半期	650	—	211	—	207	—	127	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年9月期第3四半期	16.34	15.37
27年9月期第3四半期	33.91	—

- (注) 1. 当社は、平成27年12月1日付で普通株式1株につき4株の株式分割を行っておりますが、平成27年9月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しております。
 2. 平成27年9月期第3四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であったため、期中平均株価が把握できませんでしたので記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年9月期第3四半期	1,435	1,256	87.5
27年9月期	1,482	1,168	78.8

(参考) 自己資本 28年9月期第3四半期 1,256百万円 27年9月期 1,168百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年9月期	—	—	—	0.00	0.00
28年9月期	—	0.00	—	—	—
28年9月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年9月期の業績予想(平成27年10月1日～平成28年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,135	16.2	359	12.5	334	11.0	200	9.9	37.19

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
(注) 詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- | | | | |
|----------|------------|----------|------------|
| 28年9月期3Q | 5,397,600株 | 27年9月期 | 5,397,600株 |
| 28年9月期3Q | —株 | 27年9月期 | —株 |
| 28年9月期3Q | 5,397,600株 | 27年9月期3Q | 3,756,704株 |
- ② 期末自己株式数
- | | | | |
|----------|----|--------|----|
| 28年9月期3Q | —株 | 27年9月期 | —株 |
|----------|----|--------|----|
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)
- | | | | |
|----------|------------|----------|------------|
| 28年9月期3Q | 5,397,600株 | 27年9月期3Q | 3,756,704株 |
|----------|------------|----------|------------|

(注) 当社は、平成27年12月1日付で普通株式1株につき4株の株式分割を行っております。平成27年9月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、発行済株式数(普通株式)を算定しております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法)

四半期決算補足説明資料につきましては、決算発表後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(セグメント情報等)	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、政府や日本銀行による経済政策・金融政策の効果もあり、企業収益や雇用環境の改善傾向が続く中で、緩やかな回復基調が継続していましたが、中国を始めとする新興国及び資源国の景気下振れリスク、4月に発生した熊本地震や6月のEU離脱に関する英国の国民投票等により、先行きについては不透明な状況にありました。

情報サービス業界においては、第3のプラットフォームと呼ばれるモバイル、ソーシャル、ビッグデータ、クラウドの活用の更なる浸透により、ITサービス市場におけるITサービス基盤が拡大しており、同時に、セキュリティ対策やそのサービス体制構築も、極めて重要なテーマとなっております。また企業や政府、自治体のシステム構築需要の高まりを背景に、コンサルティングやインテグレーション等のサービスに対するシステム投資が拡大する一方、ITサービス基盤を提供するベンダーでは、セキュリティ対策や運用コスト削減、システムの安定稼働、稼働品質の向上が、最優先で充実されるべき課題となっております。

このような環境の中、当社は、自社開発製品「System Answer G2」の販売・サポート、パートナー企業との連携強化を継続し事業を展開して参りました。

当第3四半期累計期間において、ライセンスの販売については、継続的に新規顧客開拓に注力し、主に直接販売での営業推進に努めました。サービスの提供については、ライセンス販売の受注数増加や取扱案件の規模の拡大に伴い構築作業や運用サポート等の需要も増加し、堅調に推移いたしました。その結果、ライセンスの販売については売上高555,809千円（前年同期比3.7%増）、サービスの提供については売上高102,856千円（前年同期比19.8%増）となりました。また、その他物販については売上高53,200千円（前年同期比86.0%増）となりました。一方、人材の積極採用による人件費の増加や各種ITイベントへの出展による宣伝活動費の増加の影響で、販売費及び一般管理費は479,967千円（前年同期比27.5%増）となりました。

以上の結果、当第3四半期累計期間の経営成績は、売上高711,866千円（前年同期比9.4%増）、営業利益145,130千円（前年同期比31.3%減）、経常利益144,468千円（前年同期比30.4%減）、四半期純利益88,174千円（前年同期比30.8%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産の部)

当第3四半期会計期間末における資産合計は、1,435,150千円（前事業年度末は1,482,287千円）となり、47,136千円減少しました。この主な要因は、関係会社株式が50,000千円増加、敷金及び保証金が44,123千円増加した一方で、現金及び預金が85,977千円減少、売掛金が57,990千円減少したことによるものであります。

(負債の部)

当第3四半期会計期間末における負債合計は、178,878千円（前事業年度末は314,189千円）となり、135,310千円減少しました。この主な要因は、長期借入金が11,943千円増加した一方で、未払法人税等が80,024千円減少、1年内返済予定の長期借入金が18,702千円減少、買掛金が8,049千円減少したことによるものであります。

(純資産の部)

当第3四半期会計期間末における純資産合計は、1,256,272千円（前事業年度末は1,168,098千円）となり、88,174千円増加しました。この要因は、四半期純利益の計上に伴い利益剰余金が88,174千円増加したことによるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、平成27年11月13日付「平成27年9月期 決算短信」において公表いたしました通期の業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

○税金費用の計算

当第3四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第3四半期会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得する建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第3四半期累計期間において、四半期財務諸表への影響額はありません。

3. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年9月30日)	当第3四半期会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	872,602	786,625
売掛金	475,470	417,479
たな卸資産	4,076	8,128
その他	28,667	30,364
流動資産合計	1,380,816	1,242,597
固定資産		
有形固定資産	23,445	20,065
無形固定資産	11,175	9,913
投資その他の資産	66,850	162,574
固定資産合計	101,470	192,552
資産合計	1,482,287	1,435,150
負債の部		
流動負債		
買掛金	24,486	16,436
1年内返済予定の長期借入金	73,212	54,510
未払法人税等	82,940	2,916
その他	93,654	53,633
流動負債合計	274,293	127,496
固定負債		
長期借入金	38,627	50,570
その他	1,268	811
固定負債合計	39,895	51,381
負債合計	314,189	178,878
純資産の部		
株主資本		
資本金	402,830	402,830
資本剰余金	369,330	369,330
利益剰余金	395,937	484,111
株主資本合計	1,168,098	1,256,272
純資産合計	1,168,098	1,256,272
負債純資産合計	1,482,287	1,435,150

(2) 四半期損益計算書
(第3四半期累計期間)

	(単位：千円)	
	前第3四半期累計期間 (自平成26年10月1日 至平成27年6月30日)	当第3四半期累計期間 (自平成27年10月1日 至平成28年6月30日)
売上高	650,702	711,866
売上原価	63,130	86,768
売上総利益	587,572	625,097
販売費及び一般管理費	376,323	479,967
営業利益	211,248	145,130
営業外収益		
受取利息	21	0
その他	—	217
営業外収益合計	21	217
営業外費用		
支払利息	1,185	759
株式公開費用	2,092	—
その他	350	119
営業外費用合計	3,628	878
経常利益	207,641	144,468
特別損失		
固定資産除却損	—	178
特別損失合計	—	178
税引前四半期純利益	207,641	144,290
法人税等	80,245	56,116
四半期純利益	127,396	88,174

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、ネットワークシステム監視関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。